令和7年度（2025年度）
当初予算(案)について

令和７年２月

大　阪　市

目　次

１．予算編成方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1頁

２．予算のポイント　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2頁

３．予算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4頁

（１）各会計歳出予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4頁

（２）一般会計歳入歳出予算内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6頁

（３）一般会計目的別歳出予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8頁

（４）一般会計収支の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10頁

４．市税予算の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11頁

５．使用料・手数料の改定等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12頁

（参考①） 一般会計当初予算規模等の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13頁

（参考②） 目的税等の使途について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14頁

（参考③） 一般会計予算の構成割合　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18頁

※ 計数はそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合がある

１．予算編成方針

本格的な少子高齢・人口減少社会が到来し、生産年齢人口の減少による経済成長の制約や社会全体の活力低下が懸念される中、多様化する市民ニーズへの対応や大阪の成長の実現のため、市民の安全・安心を支える安定した財政基盤の構築に向け、たゆみなく市政改革に取り組む必要がある。

引き続き、収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組を進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進める。

こうした考え方のもと、「市民サービスの充実」、「大阪の成長」という方向性を基本に、０～２歳児の保育無償化に向けた取組をはじめとする子育て・教育環境の充実や、真に支援が必要な方へのサービス提供や介護予防による健康寿命の延伸など暮らしを守る福祉等の向上、各区の特色ある施策の展開のほか、行政サービスにおけるＤＸの推進に取り組んでいく。

あわせて、2025 年日本国際博覧会の円滑な運営やＩＲ（統合型リゾート）開業に向けた取組など経済成長に向けた戦略の実行や、万博のインパクトを活かしながら進めるまちづくりなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震や気候変動の影響などによる大規模災害に備えた防災力の強化を、府・市一体で展開していく。

一方、区長・局長マネジメントのもと、ＰＤＣＡサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡って更なる自律的な改革を行うとともに、ＤＸや官民連携の推進など、未来へつなぐ市政改革に取り組んでいく。

これらの取組により、将来にわたり活気ある豊かな大阪をめざす。

２．予算のポイント

歳出規模				増減額	伸び率
○一般会計	**2兆 309億円**	（〔6〕 2兆 167億円）		**＋142億円**	**＋0.7%**（〔6〕＋5.7%）
	投資的経費（△305億円）、行政施策経費（△275億円）、公債費（△135億円）の減があるものの、扶助費（＋752億円）、特別会計繰出金等（＋85億円）の増などにより、5年連続の増				
・義務的な経費	**1兆2,255億円**	（〔6〕 1兆1,619億円）		**＋636億円**	**＋5.5%**
人件費	3,059億円	（〔6〕	3,040億円）	＋19億円	＋0.6%
扶助費	7,728億円	（〔6〕	6,976億円）	＋752億円	＋10.8%
公債費	1,467億円	（〔6〕	1,602億円）	△135億円	△8.4%
・行政施策経費	**3,546億円**	（〔6〕	3,821億円）	**△275億円**	**△7.2%**
・投資的経費	**2,259億円**	（〔6〕	2,563億円）	**△305億円**	**△11.9%**
・特別会計繰出金等	**2,250億円**	（〔6〕	2,164億円）	**＋85億円**	**＋3.9%**
○予算総額	**3兆6,118億円**	（〔6〕 3兆6,300億円）		**△182億円**	**△0.5%**（〔6〕＋2.9%）
	港営事業会計（＋176億円）、下水道事業会計（＋147億円）、一般会計（＋142億円）の増があるものの、公債費会計（△667億円）の減などにより、3年ぶりの減				

				増減額	伸び率
市税計上額			【8,087億円】	【＋445億円	＋5.5%】
	8,532億円	（〔6〕	7,937億円）	**＋594億円**	**＋7.5%**（〔6〕△0.1%）
	定額減税が終了したことなどによる個人市民税の増、企業収益の増などによる法人市民税の増、土地の負担調整措置や家屋の新増築などによる固定資産税・都市計画税の増が見込まれることなどから、2年ぶりの増（過去最高）				
・市民税	**3,735億円**	（〔6〕	3,302億円）	**＋433億円**	**＋13.1%**
			【2,361億円】	【＋142億円】	【＋6.0%】
個人	2,503億円	（〔6〕	2,212億円）	＋292億円	＋13.2%
法人	1,232億円	（〔6〕	1,091億円）	＋141億円	＋12.9%
・固定資産税 都市計画税	**4,152億円**	（〔6〕	4,011億円）	**＋141億円**	**＋3.5%**

注） 上段【 】書きは、定額減税の影響を除いた計数を記載している

				増減額	伸び率
市債発行額	1,146億円	（〔6〕	1,453億円）	△307億円	△21.1％
・臨時財政対策債	―	（〔6〕	74億円）	△74億円	皆減
・除く臨時財政対策債	1,146億円	（〔6〕	1,379億円）	△233億円	△16.9%

				増減額
市債残高	全会計	2兆8,635億円	（6年度末見込 2兆8,647億円）	△12億円
	一般会計	2兆 373億円	（6年度末見込 2兆 761億円）	△388億円
	（一般会計：除く臨時財政対策債ベース			
		1兆4,188億円	（6年度末見込 1兆4,124億円）	＋64億円）

令和7年度末の全会計市債残高は、ピークの平成16年度（5兆5,196億円）より、
△2兆6,562億円、△48.1％の減

				増減額
基金残高	一般会計	3,361億円	（6年度末見込 3,521億円）	△161億円
	うち財政調整基金			
		2,734億円	（6年度末見込 2,861億円）	△127億円

収支の状況　△150億円の不足　（〔6〕△225億円）

収支不足については、財政調整基金の取崩により対応

３．予算の概要

（１）各会計歳出予算

（単位：百万円、％）

会計名	７年度当初	６年度当初	増△減	伸び率
一般会計	**2,030,932**	**2,016,727**	**14,205**	**0.7**
特別会計	**1,580,835**	**1,613,280**	**△ 32,445**	**△ 2.0**
食肉市場事業	3,630	3,011	619	20.6
駐車場事業	2,720	2,729	△ 9	△ 0.3
母子父子寡婦福祉貸付資金	549	389	160	41.1
国民健康保険事業	294,311	302,295	△ 7,984	△ 2.6
心身障害者扶養共済事業	543	545	△ 3	△ 0.5
介護保険事業	343,579	334,239	9,340	2.8
後期高齢者医療事業	44,947	41,929	3,018	7.2
小計（政令等特別会計）	690,280	685,139	5,141	0.8
中央卸売市場事業	15,194	13,291	1,903	14.3
港営事業	48,116	30,559	17,557	57.5
下水道事業	179,255	164,599	14,656	8.9
小計（準公営企業会計）	242,565	208,449	34,116	16.4
水道事業	98,336	101,598	△ 3,262	△ 3.2
工業用水道事業	1,253	3,037	△ 1,784	△ 58.7
小計（公営企業会計）	99,589	104,635	△ 5,046	△ 4.8
公債費	548,401	615,058	△ 66,657	△ 10.8
合計	**3,611,767**	**3,630,008**	**△ 18,240**	**△ 0.5**

説　　明
６・７頁「一般会計歳入歳出予算内訳」参照
新施設整備に係る公債費の増　など
改修工事費の減　など
国からの借入金の返還に係る公債費の増　など
一人あたり保険給付費の減　など
年金受給者の減に伴う給付費の減　など
高齢化の進展による一人あたり保険給付費の増　など
保険料賦課総額の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増　など
本場西棟アスベスト対策に係る修繕費の増　など
ＩＲ用地土地改良に係る埋立事業費の増　など
処理場施設整備に係る建設改良費の増　など
企業債償還金の減　など
資金の運用に係る投資の皆減　など
元利償還金の減　など （公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた整理会計である）

（２）一般会計歳入歳出予算内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	７年度当初	６年度当初	増　△　減	伸び率
歳　入　合　計	**2,030,932**	**2,016,727**	**14,205**	**0.7**
市　　税	853,161	*(808,705)* 793,725	*(44,455)* 59,436	*(5.5)* 7.5
地方特例交付金	2,840	*(2,957)* 17,472	*(△117)* △ 14,632	*(△4.0)* △ 83.7
地方交付税	15,000	32,000	△ 17,000	△ 53.1
譲与税・交付金	128,999	116,310	12,689	10.9
国・府支出金	699,421	654,407	45,014	6.9
市　　債	114,599	145,266	△ 30,667	△ 21.1
うち　臨時財政対策債	－	7,400	△ 7,400	皆減
除く　臨時財政対策債	114,599	137,866	△ 23,267	△ 16.9
そ　の　他	216,914	257,548	△ 40,635	△ 15.8
歳　出　合　計	**2,030,932**	**2,016,727**	**14,205**	**0.7**
人　件　費	305,931	304,042	1,889	0.6
扶　助　費	772,807	697,590	75,217	10.8
公　債　費	146,729	160,233	△ 13,504	△ 8.4
行政施策経費	354,595	382,071	△ 27,476	△ 7.2
投資的経費	225,885	256,342	△ 30,457	△ 11.9
特別会計繰出金等	224,985	216,449	8,536	3.9

※（　）書きは、定額減税の影響を除いた計数を記載している

（単位：百万円）

主　な　増　減
個人市民税　＋29,184、固定資産税・都市計画税　＋14,137、法人市民税　＋14,121 ※11頁「市税予算の内訳」参照
定額減税減収補填特例交付金　△14,245
※臨時財政対策債を含めた令和７年度の実質的な地方交付税総額の前年度比は△24,400
地方消費税交付金　＋7,479、株式等譲渡所得割交付金　＋2,402
国庫支出金　＋25,576（扶助費の増による増など）、 府支出金　＋19,438（扶助費の増による増など）
平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額ゼロ
新大学キャンパス整備事業　△14,621、消防情報システム更新　△4,254、万博関連事業　△3,818
諸収入　△33,594（万博関連事業の減による府負担分の減など）、不用地等売却代　△9,884
人事委員会勧告による給与改定　＋9,461（改定率＋2.92％など）、 退職手当　△9,367（定年引上げに伴う減など）
障がい者自立支援給付費　＋40,144、児童手当　＋13,875、 子どものための教育・保育給付費　＋12,660、障がい児給付費　＋8,202
元金　△14,768、利子　＋1,280
万博関連事業　△43,592、物価高騰対応重点支援給付金支給事業　△16,205、 学校教育ＩＣＴ活用事業　＋12,105、校園システム関連事業　＋3,735、 習い事・塾代助成事業　＋3,320、各種予防接種事業　＋2,751、国勢調査費　＋2,216
新大学キャンパス整備事業　△15,975、万博関連事業　△6,752、消防情報システム更新　△4,477
各種基金積立金　＋3,427、後期高齢者医療給付費等負担金　＋1,528、 介護保険事業会計繰出金　＋1,356

（３）一般会計目的別歳出予算

（単位：百万円、％）

区分	７年度当初	６年度当初	増△減	伸び率
議会費	2,645	2,457	188	7.7
総務費	155,003	154,697	306	0.2
福祉費	689,256	642,114	47,142	7.3
健康費	82,613	78,627	3,987	5.1
こども青少年費	311,835	271,679	40,155	14.8
環境費	44,328	41,506	2,821	6.8
経済戦略費 ※1	60,324	109,052	△48,728	△ 44.7
土木費 ※2	147,954	157,898	△9,944	△ 6.3
港湾費	24,997	35,703	△10,705	△ 30.0
住宅費	64,185	60,923	3,262	5.4
消防費	42,594	47,679	△5,084	△ 10.7
教育費	231,638	212,860	18,778	8.8
大学費	24,832	39,300	△14,469	△ 36.8
公債費	146,729	160,233	△13,504	△ 8.4
予備費	2,000	2,000	－	－
合計	2,030,932	2,016,727	14,205	0.7

※主な事業
※１…観光、文化・スポーツ振興、産業経済等に関する事業
※２…道路、橋梁、河川及び公園の管理・整備、区画整理等に関する事業

（単位：百万円）

増△減の内訳		物件費等の主な増減	
人　件　費	物　件　費　等		
△4	193	議会関連業務最適化事業	＋183
△2,057	2,363	防災行政無線設備等整備 国勢調査費 財政調整基金積立金 バックオフィスＤＸ推進事業 物価高騰対応重点支援給付金支給事業	＋2,905 ＋2,216 ＋1,793 ＋1,542 △16,140
235	46,908	障がい者自立支援給付費（福祉局分） 障がい児給付費 弘済院の認知症医療・介護機能を継承・発展させる新施設の整備	＋35,865 ＋8,202 ＋2,815
193	3,794	障がい者自立支援給付費（健康局分） 各種予防接種事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業（特例臨時接種分）	＋4,295 ＋2,751 △2,079
620	39,535	児童手当 子どものための教育・保育給付費 習い事・塾代助成事業	＋13,829 ＋12,660 ＋3,320
△26	2,848	大阪広域環境施設組合分担金 家庭系ごみ収集輸送事業の民間委託 「ゼロカーボンおおさか」の実現に向けた大阪市地域脱炭素化推進事業	＋1,768 ＋597 ＋356
682	△49,410	国際博覧会推進事業 インテックス大阪補修等工事 プレミアム付商品券事業	△45,415 △2,969 △2,665
392	△10,336	淀川左岸線（２期）事業 万博開催に向けた主要集客エリアにおける環境整備・景観向上 なんば駅周辺における空間再編推進事業	△3,679 △3,227 △2,947
61	△10,767	夢洲地区インフラ整備（鉄道・道路整備等） 港湾運営会社等貸付金事業 橋梁の耐震対策	△3,257 △2,729 △1,700
133	3,128	市営住宅補修事業 ストック総合改善事業	＋2,281 ＋812
1,369	△6,453	消防情報システム更新 消防自動車等の更新整備	△4,477 △1,400
425	18,353	学校教育ＩＣＴ活用事業 校園システム関連事業	＋12,309 ＋2,592
△9	△14,459	新大学キャンパス整備事業	△16,024
	△13,504	元　　金 利　　子 雑　　費	△14,768 ＋1,280 △16
	－		
2,012	12,193		

(4)一般会計収支の状況

（単位：百万円、％）

区　　分	７年度当初	６年度当初	増△減	伸び率
歳　　入　　①	2,015,888	1,994,224	21,664	1.1
税　　等	999,387	966,234	33,153	3.4
市　　税	853,161	793,725	59,436	7.5
地方特例交付金	2,840	17,472	△ 14,632	△ 83.7
地方交付税	15,000	32,000	△ 17,000	△ 53.1
臨時財政対策債	－	7,400	△ 7,400	皆減
譲与税・交付金	128,387	115,637	12,750	11.0
特定財源	1,016,501	1,027,990	△ 11,489	△ 1.1
市　　債	114,599	137,866	△ 23,267	△ 16.9
そ　の　他	901,902	890,125	11,778	1.3
歳　　出　　②	2,030,932	2,016,727	14,205	0.7
人件費	305,931	304,042	1,889	0.6
扶助費	772,807	697,590	75,217	10.8
公債費	146,729	160,233	△ 13,504	△ 8.4
行政施策経費	354,595	382,071	△ 27,476	△ 7.2
投資的経費	225,885	256,342	△ 30,457	△ 11.9
特別会計繰出金等	224,985	216,449	8,536	3.9
収支不足額　　①－②	△ 15,044	△ 22,503	7,459	
財政調整基金	15,044	22,503	△ 7,459	△ 33.1

4. 市税予算の内訳

● 当 初 予 算 額　　853,161百万円（対前年度比　＋59,436百万円　＋7.5 ％ ）

市税収入は、定額減税が終了したことなどによる個人市民税の増、企業収益の増などによる法人市民税の増、土地の負担調整措置や家屋の新増築などによる固定資産税・都市計画税の増が見込まれることなどから、２年ぶりの増となる853,161百万円を計上し、過去最高。

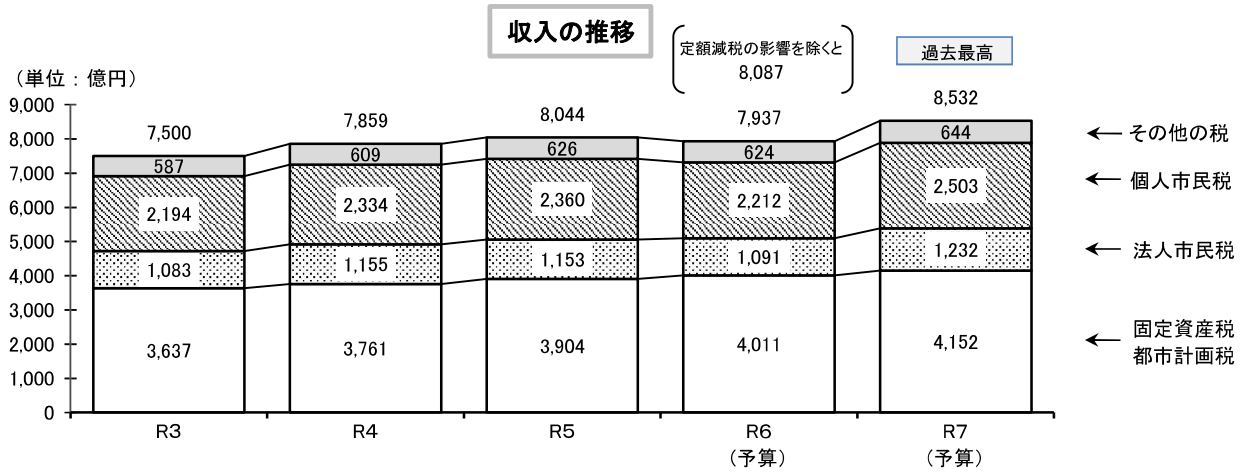
（単位：百万円、％）

区　　分	７年度当初	６年度当初	増△減	伸び率	主な増減
市税総計	853,161	*(808,705)* 793,725	*(44,455)* 59,436	*(5.5)* 7.5	・２年ぶりの増
市民税	373,520	330,215	43,305	13.1	
個人市民税	250,343	*(236,139)* 221,159	*(14,203)* 29,184	*(6.0)* 13.2	・定額減税の終了による増 ・一人当たり税額の増　など
法人市民税	123,177	109,056	14,121	12.9	・企業収益の増　など
固定資産税 都市計画税	415,200	401,063	14,137	3.5	・土地の負担調整措置による増 ・家屋の新増築による増　など
その他の税	64,441	62,447	1,994	3.2	・事業所税の増　など

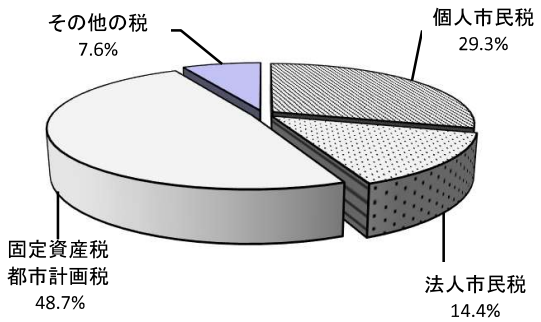
※（　）書きは、定額減税の影響を除いた計数を記載している

● 市税収入の状況など（令和５年度までは決算）

収入の推移



構成比（R7予算）



収納率の推移

R4	R5	R6（予算）	R7（予算）
98.7%	98.7%	98.8%	98.9%

5. 使用料・手数料の改定等

使用料・手数料の改定等を予定している主なものは、次のとおりです。

○国・府等に準じるもの

項目	現行　　改定後	7年度増収額〔平年度化〕	概要
≪一般会計≫ 建築確認申請等手数料 (令和7年4月から)	確認申請（延べ面積100㎡以下） 33,000円　⇨　38,000円 など	4百万円 〔4百万円〕	建築基準法の改正（令和7年4月施行）等に伴い、手数料を改定します。

○その他

項目	現行　　改定後	7年度増収額〔平年度化〕	概要
≪国民健康保険事業会計≫ 国民健康保険料 (令和7年4月から)	一人当たり平均保険料（年額） 179,602円　⇨　177,109円 改定率　△1.4％ 【内訳】医療分＋支援金分 143,700円　→ 142,174円 介護分 35,902円　→　34,935円 賦課限度額 医療分　65万円　→　（据置） 支援金分　22万円　→　24万円 介護分　17万円　→　（据置）	－	令和7年度の一人当たり平均保険料については、医療給付費の減や保険料を抑制するための取組等を踏まえた大阪府からの通知により改定します。
≪一般会計≫ 廃棄物埋立護岸使用料 (令和7年4月から)	2,420円/ｔ　⇨　3,674円/ｔ	846百万円 〔846百万円〕	大阪沖埋立処分場（新島）における廃棄物受入計画に基づき、単価を改定します。

○地方独立行政法人が徴収する料金に関するもの

項目	現行　　改定後	7年度増収額〔平年度化〕	概要
大阪市立美術館等観覧料 (令和7年4月から)	特別展観覧料（上限額） 2,400円 又は　⇨　4,000円 3,600円	－	近年、展覧会開催経費が増嵩しているため、（地独）大阪市博物館機構が特別展観覧料の上限額を改定します。

（参考①）一般会計当初予算規模等の推移（10年間）

（単位：百万円）

年度	一般会計							（参考）全会計	
	歳出規模	市税	人件費	扶助費 （うち生活保護費）	公債費	市債残高 （※1）	左のうち除く 臨時財政対策債	歳出規模	市債残高 （※1）
平成28	1,650,910	648,117	196,079	538,555 (288,221)	289,312	2,941,117	2,185,525	3,697,314	4,276,841
29	1,762,595	651,793	297,973	549,191 (286,418)	286,800	（※2） 3,328,407	2,518,892	3,833,994	4,138,041
30	1,777,126	716,434	299,241	570,196 (282,291)	280,154	2,783,034	1,933,621	3,898,543	3,559,472
令和元	1,835,340	748,822	301,303	586,420 (280,460)	256,803	2,623,668	1,751,469	3,572,855	3,363,165
2	1,769,978	742,037	300,384	595,584 (274,069)	225,542	2,452,834	1,580,895	3,448,710	3,183,130
3	1,830,103	711,901	300,983	620,355 (277,910)	201,919	2,358,752	1,492,572	3,539,819	3,087,145
4	1,841,921	765,228	290,916	631,899 (273,028)	188,222	2,233,132	1,417,203	3,462,671	2,972,118
5	1,908,838	794,469	289,790	658,611 (268,660)	187,459	2,105,911	1,376,181	3,527,782	2,855,693
6	2,016,727	793,725	304,042	697,590 (268,050)	160,233	2,076,080	1,412,362	3,630,008	2,864,660
7	2,030,932	853,161	305,931	772,807 (265,629)	146,729	2,037,278	1,418,803	3,611,767	2,863,451

※1　一般会計市債残高及び全会計市債残高は、令和5年度までは決算額、令和6・7年度は見込額を記載している

※2　平成29年度末の自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

(参考②)目的税等の使途について

入湯税・事業所税・都市計画税・森林環境譲与税は、法律で使途が定められている目的税等であり、本市ではその全額を対象事業に充当します。

		7年度予算(百万円)
歳　入	入湯税	321
歳　出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	1,501

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
環境衛生施設整備事業	71			56		15
消防施設等整備事業	485		111	361		14
観光振興事業	1,532	15			45	1,472
合計	2,089	15	111	417	45	1,501

		7年度予算(百万円)
歳　入	事業所税	30,229
歳　出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	102,768

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
道路、都市高速鉄道等整備事業	81,245	21,806		33,018	580	25,841
公園、緑地等整備事業	15,588	374	218	4,077	259	10,660
下水道等整備事業	24,983			56	648	24,279
河川等整備事業	3,859	322		1,230	29	2,278
学校、図書館等整備事業	39,863	516		15,420	3,487	20,440
病院、保育所等整備事業	32,988	8,480	2,329	12,117	3,990	6,071
公害防止に関する事業	972	302		55	8	607
防災に関する事業	9,752	1,052	123	3,154	1,042	4,381
市街地開発事業等	12,451	1,673	83	2,201	1,795	6,699
事業所税の徴収に要する経費※	1,511					1,511
合計	223,211	34,526	2,753	71,328	11,838	102,768

※事業所税の徴収に要する経費への充当は、当該年度の事業所税の額の5/100に相当する額

		7年度予算(百万円)
歳　入	都市計画税	70,137
歳　出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	70,526

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
都市計画事業(街路、公園事業等)	131,070	21,398	259	37,989	1,281	70,143
土地区画整理事業	5,587	1,673	42	1,977	1,513	383
合計	136,658	23,071	301	39,966	2,794	70,526

		7年度予算(百万円)
歳　入	森林環境譲与税	370
歳　出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	370

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
木材利用の促進、普及啓発等事業	343			27		316
環境創造基金積立金	54					54
合計	397			27		370

消費税率の引上げ分（5%→10%）に係る地方消費税収（市町村は地方消費税交付金）は、地方税法により「社会保障4経費」（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）やその他の社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策事業費）に充てることとされています。

令和7年度における引上げ分に係る地方消費税交付金は386億円と見込んでおり、その全額を社会保障施策に要する経費に充当します。

		7年度予算(百万円)
歳　入	引上げ分に係る地方消費税交付金	38,645
歳　出	社会保障施策に要する経費（所要一般財源）	370,257

【社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国支出金	府支出金	市債	その他	
社会福祉	生活保護扶助等事業	271,008	199,719			3,057	68,232
	児童福祉事業	232,438	115,955	30,041	1,961	4,282	80,198
	老人福祉事業	14,297	425	2,272	995	1,889	8,715
	障害者福祉事業	268,020	127,474	59,452	128	892	80,074
	母子福祉事業	16,317	4,814	1,233		57	10,212
	その他	760					760
社会保険	介護保険事業	51,883	2,741	1,371			47,771
	国民健康保険事業	34,590	4,321	15,484			14,785
	後期高齢者医療事業	43,404		7,023		78	36,303
保健衛生	予防接種事業	13,394	513	253		2,579	10,049
	児童保健事業	4,002	394	153			3,455
	保健医療事業	12,901	5,428	285	3	61	7,124
	健康増進事業	2,432	61	2		26	2,343
	感染症予防事業	675	432	1		6	236
合計		966,120	462,278	117,571	3,087	12,927	370,257

2025年1月から市内全域で路上喫煙禁止を行っており、喫煙対策関連事業として、本市指定喫煙所の適切な維持管理を行うなど、喫煙者と非喫煙者が共存できる環境の整備を図るとともに、啓発指導体制の強化等に取り組んでいます。

また、こうした取組が今後の地方のたばこ税の継続的かつ安定的な確保にも資すると見込まれることから、市たばこ税を活用します。

令和7年度における市たばこ税は316億円と見込んでおり、そのうち12億円を喫煙対策関連事業に要する経費に充当します。

		7年度予算(百万円)
歳　入	市たばこ税	31,595
歳　出	喫煙対策関連事業に要する経費(所要一般財源)	1,173

【喫煙対策関連事業に要する経費の内訳】

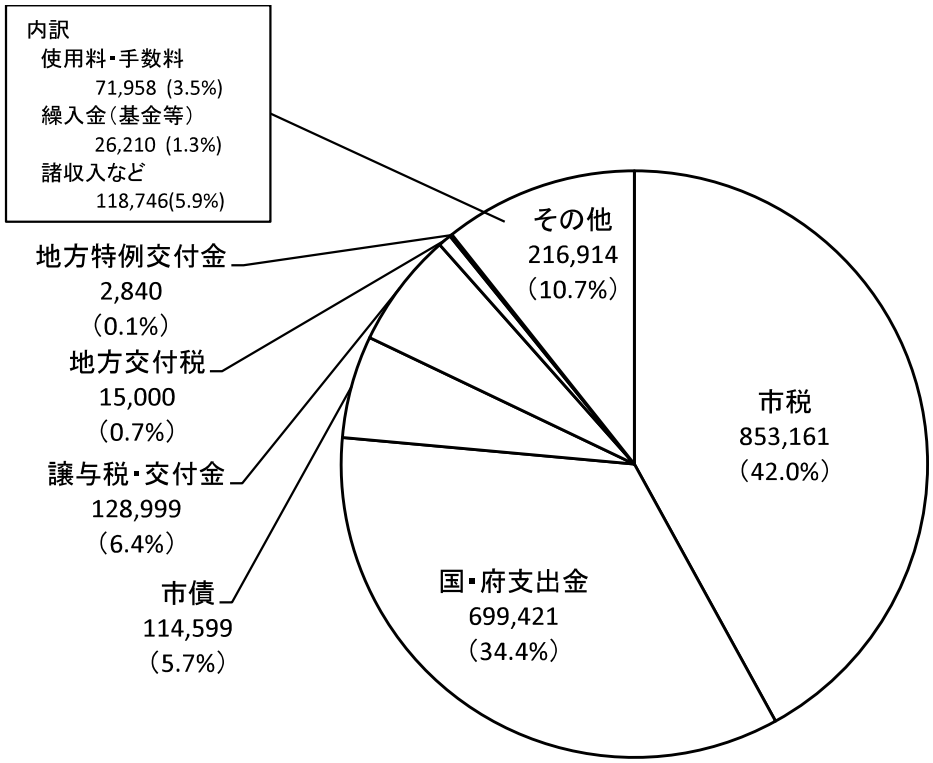
(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
路上喫煙対策事業	1,144					1,144
健康づくり対策事業	62	30	2		1	29
合計	1,206	30	2		1	1,173

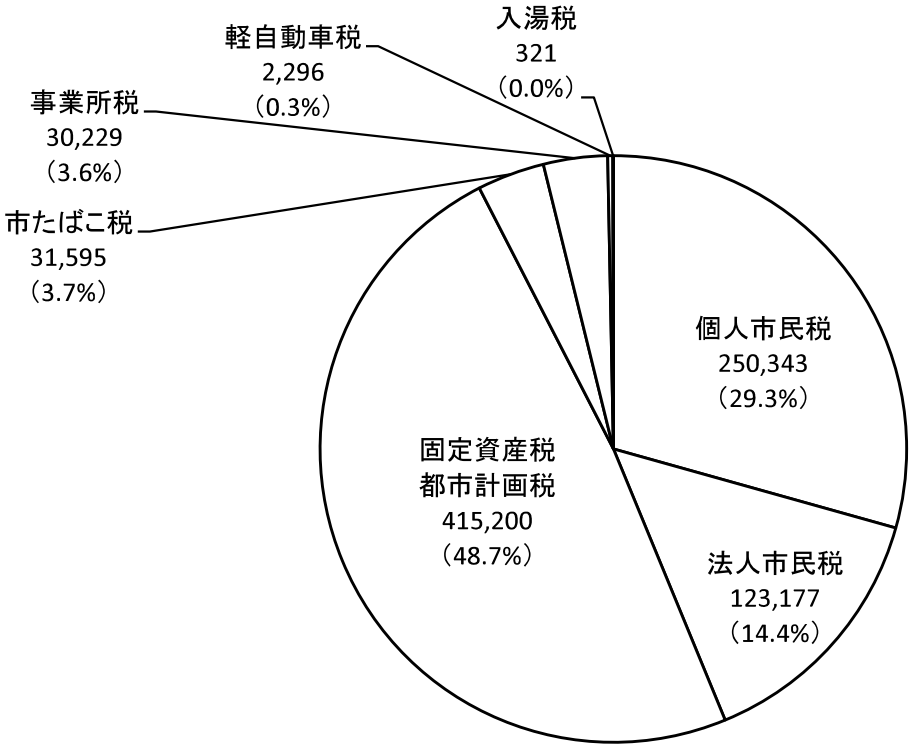
（参考③）一般会計予算の構成割合

単位：百万円（構成比%）

歳入予算　2,030,932百万円



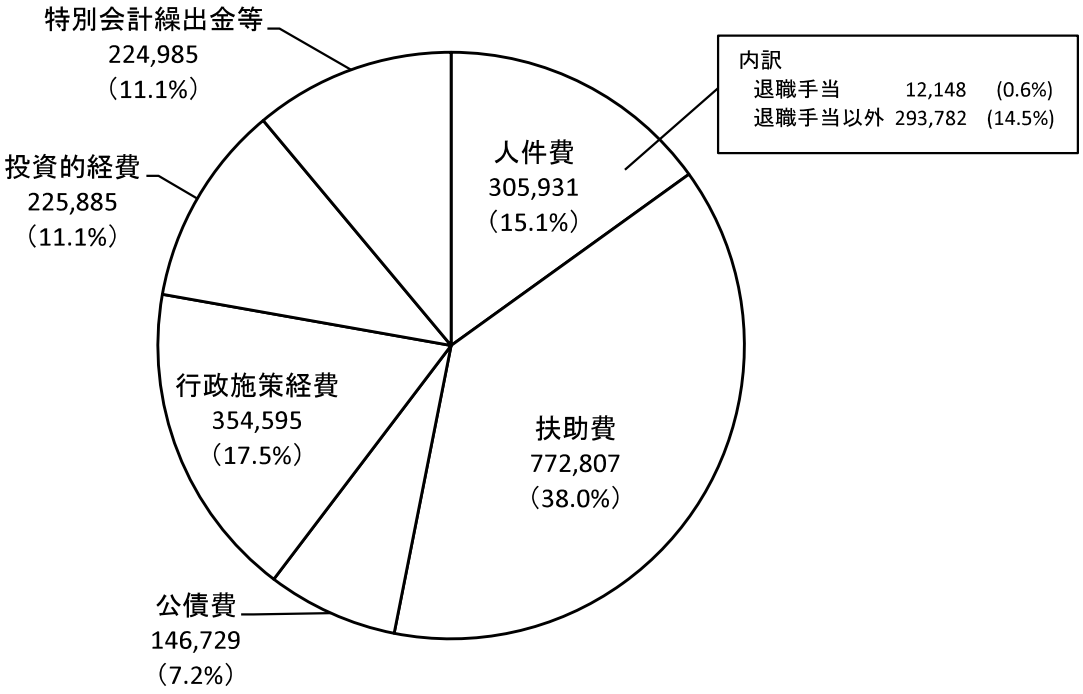
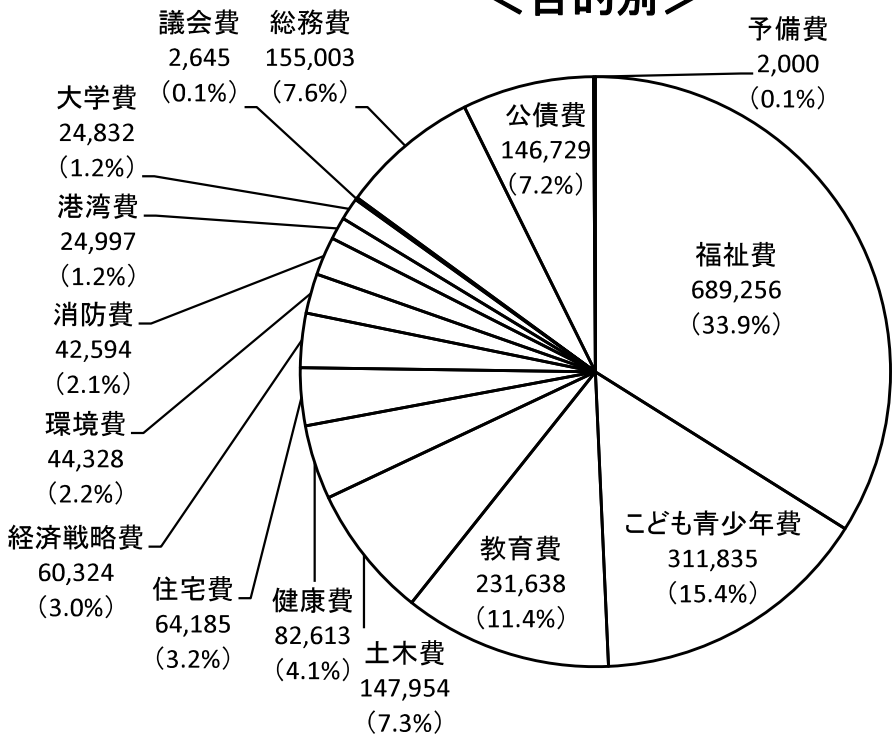
＜市税（853,161百万円）の内訳＞



単位：百万円（構成比％）

歳出予算　2,030,932百万円

＜性質別＞



＜目的別＞